

平成28年度「要望書」を 文部科学大臣 厚生労働大臣 総務大臣へ提出

本年度も霞が関の三省を訪問し、関係大臣あて、全国連合退職校長会としての「要望書」を手渡し、それぞれの要望事項について口頭説明を行い、要望活動を実施いたしました。

提出日 平成28年8月2日（副会長会の2日目）

文部科学大臣 馳 浩 様

「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与するとともに、会員の福利厚生の拡充に努める」を目的に活動している全国連合退職校長会は、全国各都道府県退職校長会9万余名の総意として、下記事項を要望いたします。

I 教育の振興に関する要望

1. 教育再生実行会議の第八次提言「教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について」は、日本の未来への先行投資の重要性を示している。これに基づき、国はその実現に向け、公財政教育支出の財源確保に一層尽力されたい。
2. 国が提唱するアクティブ・ラーニングの視点を生かした授業改善など教育の質の向上を実現していくため、教員数を確保するよう、加配定数の対応だけでなく義務標準法改正による抜本的な定数改善を図るよう尽力されたい。
3. 教育界に優秀な人材を得るために、教職員の社会的地位の確保とともに処遇が重要であり、形骸化しつつある人材確保法を当初の目的通り復活することを含め、教職員や校長等の処遇改善に尽力されたい。
4. 新たな教科道徳や英語教育・特別支援教育などへの対応を含め、実践的指導力を重視した教員養成や免許制度の改善を図るとともに、効果的な現職研修制度の施策を進められたい。
5. 教職員・校長等が本務外の仕事に追われることなく、複雑化・多様化する教育課題に専念できるよう、教員以外の人材活用を一体的に推進する「チーム学校」の実現を早急に進められたい。
6. 東日本大震災及び原発事故からすでに6年目を迎えたが、災害の爪痕は未だに深刻であり、さらに新たな熊本地震も甚大な災害をもたらしている。国は被災地の復興や教育環境の正常化のため、さらに積極的な支援を行うよう尽力されたい。加えて、震災対応等、危機管理への制度や教育施設の整備充実を図られたい。
7. 国民挙って教育の在り方を考える日として、本会が提唱・推進してきた「教育の日」が、すでに全国35都道府県、174市町村に制定されたことに鑑み、国民の祝日として「教育の日」を制定されたい。
8. 情報社会の急速な進展に対応するため、教員のICT指導力の向上やICTを活用した授業に資する環境を整備・充実するとともに、情報モラル教育の推進を図られたい。
9. 学校、家庭、地域が一体となって学びながら教育を推進するため、地域学校協働活動としてのコミュニティ・スクールや家庭教育支援活動などを一層充実し、次世代の地域創生を図る施策を積極的に図られたい。

II 退職校長・園長の叙勲並びに人材登用に関する要望

1. 春秋叙勲について、叙勲者数の増加と義務教育関係者の叙勲ランクの格上げに配慮されたい。
2. 長寿社会における生涯学習活動の充実を図るとともに、退職校長・園長がこれまでの経験や専門的知識・技能を活かして、家庭・地域及び学校教育等の支援に幅広く貢献できる施策を充実されたい。
3. 年金給付年齢の繰り上げに伴い、退職校長・園長の再任用・再雇用に係わる制度を全国的に整備・拡充されたい。

4. 文部科学省が設置する審議会、有識者会議や研究協力者会議等に、全国的組織を代表する退職校長・園長を登用・活用されたい。

厚生労働大臣 塩崎恭久様

「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与するとともに、会員の福利・厚生に努める」を目的に活動している全国連合退職校長会は、全国各都道府県退職校長会9万余名の総意として、下記事項を要望いたします。

1. 高齢者の生活の安定を図るため、デフレ経済下での「マクロ経済スライド」の実施は行わないことを強く要望する。
2. 高齢者医療制度の見直しに当たり、健康保険料・介護保険料等の負担が過重にならないよう、高齢者の生活安定に配慮されたい。
3. 長寿社会で働く高齢者の年金については、とくに60歳代前半の在職老齢年金の支給停止基準を緩和するよう配慮されたい。
4. 高齢者が就労やボランティアなどに意欲を持って参加できる施策を充実されたい。
5. 高齢者の医療費の増額を抑えるため、ジェネリック医薬品の種類を増やすとともに、その普及率をさらに高められたい。

総務大臣 高市早苗様

「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与するとともに、会員の福利・厚生に努める」を目的に活動している全国連合退職校長会は、全国各都道府県退職校長会9万余名の総意として、下記事項を要望いたします。

1. 共済年金と厚生年金との一元化に伴い、職域加算に代わる「年金払い退職給付」が実施されたが、今後も退職教職員の生活安定の施策を強く要望する。
2. 長寿社会で働く高齢者の年金については、勤労意欲を損なわないよう在職老齢年金の支給停止基準を緩和するよう配慮されたい。
3. 高齢者の生活安定を堅持するため、年金受給者への課税増等により税負担が過重にならないよう配慮されたい。

関係大臣あて「要望書」をお渡しした方

- ・ **文部科学省**：大臣官房審議官（初等中等教育局担当） 浅田和伸氏
要望書の説明をした後、審議官から各要望事項について若干のコメントを頂いた。特にこれからの来年度概算要求に向けて、省内あげて教職員の定数改善を中心とした条件整備に取り組んでいきたい。
- ・ **厚生労働省**：年金局年金課 圓山裕章氏 老健局介護保険計画課 安藤遼太郎氏
保険局高齢者医療課 古谷彩芽氏 援護局地域福祉課 佐藤隆氏 職安局雇用企画課 中村舞氏
- ・ **総務省**：自治税務局市町村税課 卯田圭吾 係長 自治行政局公務員部福利課 伊良部直 係長
厚生労働省・総務省とも、それぞれ簡単なコメントを頂いた。

文部科学大臣への「要望書」の提出に臨まれた会長・副会長（敬称略）

会 長	戸張敦雄		
北海道地区副会長	永峰 貴	近畿地区副会長	橋本楯夫
東北地区副会長	大山明夫	中国地区副会長	中原和昭
関東甲信越地区副会長	樋浦晃治	四国地区副会長	後藤忠雄
東京地区副会長	多田丈夫	九州地区副会長	西平千治
東海北陸地区副会長	西 輝昭		

（詳細は次号の会報 201 号に掲載）